

成果報告書概要

- 1) 補助事業の名称 住宅建築事業国際展開支援事業（うち事業環境整備に関する事業）
- 2) 補助事業実施期間 令和6年5月8日 ～ 令和7年2月28日
- 3) 事業主体名 一般社団法人国際住宅建築都市産業協会
※令和6年6月に一般社団法人国際建築住宅産業協会より改名
- 4) 今年度の成果

項目1： ジャカルタでのビジネスフォーラム／政策セミナーの開催

令和6年10月に新大統領就任を控えるインドネシアに対し、住宅・建築分野の重点政策や新政権のキーパーソンとの関係構築、令和7年1月に計画するインドネシア公共事業・国民住宅省（PUPR）・経済協力開発機構（OECD）、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）、一般財団法人日本建築センター（BCJ）との共催によるサステナブル建築・都市セミナーへの実施のため、企業訪問団の派遣とセミナーに向けた準備出張、セミナーと展示会の開催、訪問団の派遣を行った。実施結果は以下の通りである。

【訪問団実施】

日 程：事務局 2024 年 6 月 2 日（日）～6 日（木）

訪問団 2024 年 6 月 3 日（月）～6 日（木）

参加者：団長 1 名、参加企業 11 社（16 名）、協力機関 1 名、事務局 4 名。合計 22 名。

面談先：正木大使、ハシム次期大統領 外交・経済政策 首席顧問、ブディ運輸大臣、アルー環境林業省副大臣、ゴーベル国会副議長

面談結果：

- ・正木大使との面談では、10 月のプロボウォ新大統領就任（政権交代）を前に、新政権の重要政策、新政権におけるキーマンなどのブリーフィングを受けた。
- ・ハシム次期大統領首席顧問との面談では、新政権の重点政策につき直接ヒアリングすると共に、2025 年 1 月にサステナブル建築・都市に関するセミナー開催を提案し、ハシム氏より、提案を歓迎する旨の言質を得た。
- ・ブディ運輸大臣との面談では、交通、港湾、空港などの所管分野における国内プロジェクトの状況につき最新の情報を得た。
- ・渡辺 ERIA 事務総長との面談では、2025 年 1 月に開催を企画するセミナーの内容を説明し、ERIA の共催につき賛同を得た。
- ・アルー環境林業省副大臣との面談では、泥炭地管理における日本政府／日本企業の協力に

つき、意見交換を行い、今後の取り組み方針が合意された。

- ・ゴーベル国会副議長との面談では、日本政府／企業との連携につき政策全般で意見交換を行い、その中で日本の住宅の技術や品質をアピールする展示会の開催の提案を得た。



ハシム時期大統領首席顧問と集合写真



ゴーベル国会副議長との面談の様子

【第1回事前出張】

日 程：2024年8月11日（日）～14日（水）

参加者：JUBH 事務局など3名

面談先：在インドネシア日本大使館、公共事業国民住宅省住宅総局（PUPR）、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）、セミナー委託候補会社（Quick Print, TST Indonesia, PT Panorama JTB Tours）、KADIN（インドネシア商工会議所）

面談結果：

- ・公共事業国民住宅省（PUPR）の住宅総局との面談を行い、2025年1月に開催するセミナーの共催と協力要請につき省内の承認プロセスを確認し、プログラム内容を協議した。
- ・後援依頼先となる KADIN に対し、セミナーの説明と動員協力を行い、了承を得た。
- ・セミナーの進行などを行うイベント会社候補と面談し、相見積もりに向け説明を行った。

【第2回事前出張】

日 程：2024年11月3日（日）～6日（水）

参加者：JUBH 事務局など4名

面談先：住宅省（PKP）、Quick Print、フェアモントホテル、ジャカルタジャパンクラブ（JJC）、インドネシア住友林業、独立行政法人国際協力機構（JICA）、ERIA、日本貿易振興機構（JETRO）、KADIN

面談結果：

- ・公共事業国民住宅省から独立した住宅省住宅局と面談し、セミナー共催への協力につき再

度新大臣宛のレターを発出することで合意した。併せてプログラムの協議、動員に向けた協議を行った。

- ・ 共催機関である ERIA とプログラム準備、経費負担などの協議を行った。
- ・ イベント業務を委託決定した企業、会場となるホテルとの打合せを実施した。
- ・ 後援依頼する各機関と面談し、動員への要請を行った。

【訪問団実施、『サステナブル住宅・建築・都市』セミナーおよび展示会開催】

◆ 訪問団概要

日 程：事務局 2025 年 1 月 12 日（日）～17 日（金）

訪問団 2025 年 1 月 13 日（月）～16 日（木）

参加者：団長 1 名、参加企業 9 社（12 名）、事務局 6 名。合計 19 名。

訪問概要：

- ・ 1 月 13 日：移動、訪問団夕食会
- ・ 1 月 14 日：ハムザ住宅・居住地域副大臣面談、『サステナブル住宅・建築・都市』政策セミナー、展示会
- ・ 1 月 15 日：『サステナブル住宅・建築・都市』ビジネスセミナー、展示会、バスキ新首都庁長官面談

◆ セミナー概要

名 称：『サステナブル住宅・建築・都市』セミナー

日 時：2025 年 1 月 14 日（火）10:00-17:30/1 月 15 日（水）10:00-12:00（インドネシア時間）

会 場：フェアモントジャカルタ Grand Ball Room

形 式：会場参加

共催者：PKP、経済協力開発機構（OECD）、ERIA、一般財団法人日本建築センター（BCJ）、JUBH

後 援：在インドネシア日本国大使館、KADIN、JETRO、JJC

内 容：1 月 14 日政策セミナー（各機関・政府代表による基調講演、3 テーマでパネルディスカッション）

1 月 15 日ビジネスセミナー（JUBH 会員 5 社・大学 1 校による事業・技術等に関する発表）

出席者：政策セミナー約 280 名、ビジネスセミナー約 240 名

◆ 展示会概要 ※セミナーと併催

日 時：2025 年 1 月 14 日（火）9:30-17:30/1 月 15 日（水）9:30-13:30

会 場：フェアモントジャカルタ Grand Ball Room

出展団体：11 社

訪問団/セミナーおよび展示会開催結果：

- ・1月14日政策セミナー、1月15日ビジネスセミナー、両日にわたる展示会を開催した。
(開催結果の詳細は後述の報告書参照のこと)
- ・ハムザ住宅・居住地域省副大臣と訪問団メンバーによる名刺交換会を実施した。
- ・バスキ新首都庁長官との面談では、新首都に対する特に住宅供給分野での日本企業の投資要請を受け、新首都への視察が提案され、訪問団側の検討課題となった。



セミナー開催中の会場



政策セミナーパネルディスカッション I



ビジネスセミナーの様子



展示会会場



閉会後の記念写真撮影



バスキ新首都庁長官との面談の様子

項目 2： インド企業訪問団の実施について

急速な経済発展によって底上げされた国民の購買力と世界一の人口が作り出す有望な市場として成長目覚ましいインドにおいて、デリーとムンバイ 2 都市へ訪問団を送り、相手国政策担当者、業界団体／関連企業との面談、視察を行った。実施結果は以下の通りである。

【第 1 回事前出張】

日 程：2024 年 8 月 18 日（日）～24 日（土）

参加者：JUBH 事務局など 3 名

面談/訪問先：

在インド日本大使館、JICA、野村総研、JETRO、みずほ銀行、CREDAI、ムンバイ総領事館、Rustomjee、DB Realty、KURISUMI（住友商事 JV）、GOISU REALTY（住友不動産 JV）、BKC 地区他ムンバイ都市圏

面談結果：

- ・在インド大使館、ムンバイ総領事館では、インド市場の特徴、建築・不動産分野の状況、ロジ関係の留意点など全般につきブリーフィングを受けた。
- ・JICA/JETRO/野村総研/みずほ銀行では市場の特徴、日系企業の動向の他、視察候補地の紹介を得た。
- ・CREDAI との面談では、11 月の訪問団実施における協力依頼、日本企業への期待に関するヒアリングを行い、CREDAI 会員企業の現場視察可能先の紹介を得た。
- ・日系企業 JV やインド企業のコンドミニウム、オフィスビルなどの視察を実施した。

【第 2 回事前出張】

日 程：2024 年 9 月 29 日（日）～10 月 1 日（火）

参加者：JUBH 事務局など 2 名

面談/訪問先：

JW Marriot、Novotel & Pullman、Leela Palace、ITC Maurya、インド住宅都市省

面談結果：

- ・8 月の出張で延期されたインド住宅都市省との面談を実施し、11 月の訪問団との面談を要請し、先方より全面的に協力する意向を得た。
- ・デリーにおいて宿泊候補先ホテルの施設、企業との意見交換会や会食に利用するホテル宴

会場やレストランなどの施設の下見を行った。

【訪問団実施】

日 程：2024 年 11 月 17 日（日）～11 月 23 日（土）

参加者：団長 1 名、参加企業 11 社（14 名）、国交省 2 名、協力機関 1 名、事務局 6 名。合計 24 名。

面談/視察先：

駐インド日本大使館、オクラ下水処理場視察、住宅都市省、大使公邸、住友商事 KURISUMI@グルガオン、GMR Group、Aero City 視察、在ムンバイ日本国総領事館、住友不動産（GOISU REALTY）視察、ルスタンジー視察、現地デベロッパー、ムンバイ首都圏開発庁（MMRDA）、ムンバイーアーメダバード高速鉄道 ムンバイ地下駅建設現場視察

面談結果：

- ・大使館との面談では、インド市場の特徴や、事業進出における留意点などの助言を受けた。
- ・インド住宅都市省との面談では、先行する交通分野での日本援助に対し、住宅分野における協力可能性を今後検討していくことが合意された。
- ・ムンバイ都市圏開発公社との面談では、同都市圏における開発計画のコンセプトや大型プロジェクトの紹介を受け、今後の事業検討における様々な情報を得た。
- ・日本企業の合弁先のオフィスビル／コンドミニアム開発現場の視察と面談では、インドの建築・不動産事業における課題や可能性につき意見交換を行い、事業検討、事業検討における示唆を得た。
- ・現地開発事業者との意見交換、現場視察では、インフラ管理（空港、道路、電力他）、不動産開発などの広範な情報を収集し、事業者とのネットワーク作りを行った。
- ・インフラ関係の視察として、高速鉄道のムンバイ駅、下水処理場を訪問し、整備状況につき最新情報を得た。



日本大使館表敬訪問



オクラ下水処理場視察の様子



住宅都市省面談の様子



GMR 社との集合写真



八木総領事との集合写真



住友不動産(GOISU REALTY)視察



ルスタンジー視察 建設中の様子



橋本団長とクマール MMRDA 副長官

5) 今後に向けて

<インドネシア>

- ・プラボウォ大統領と新閣僚下における、省庁再編後の住宅・建築・都市分野におけるカウンターパート（住宅・居住地域省、公共事業省、新首都庁）との関係作りをセミナーや展示会の開催を通して実施することが出来た。
- ・新政権の重点施策として、アフォーダブル住宅の供給、サステナブル建築による脱炭素化の推進、都市のレジリエンス強化などが明らかとなり、OECD への加盟の動きと併せ、

日本政府／日本企業により支援が期待されていることが確認出来た。

- ・首都移転、新首都開発についても、引き続き新政権における継続プロジェクトである点が確認され、住宅供給分野での日本企業の投資への期待が高いことがわかった。
- ・以上より、東南アジア最大の人口を擁し、高い経済成長の続く同国において、日本の持つ知見や技術が住宅・建築・都市分野において今後も必要とされていることが確認できた。
- ・当協会では、官民での継続的な政策と事業の連携により、同国の成長と日本企業の事業支援に資する活動を来年度も行っていく。

<インド>

- ・令和6年度事業における訪問団の派遣により、住宅・建築・都市開発分野における同国の現在の状況や課題につき情報収集の端緒に就くことが出来た。
- ・一方で、同国は広大な国土と、州により異なる行政制度／文化習慣を持ち、1回の訪問では十分な市場理解を得たとは考えられない。
- ・引き続き、様々なビジネスプラットフォームや今年度の訪問団で得たネットワークを活かし、協会としての情報収集を幅広く行い、更なる市場理解と会員企業への情報共有を進めていきたい。

以 上